

有価証券報告書

第50期

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

パナホーム株式会社

(221011)

目 次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1. 【設備投資等の概要】	15
2. 【主要な設備の状況】	15
3. 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1. 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2. 【自己株式の取得等の状況】	24
3. 【配当政策】	25
4. 【株価の推移】	25
5. 【役員の状況】	26
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1. 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
(2) 【その他】	67
2. 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1. 【提出会社の親会社等の情報】	99
2. 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 池田 孝昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	執行役員 東部営業本部長 畠山 誠
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	252,706	263,754	263,826	272,294	296,816
経常損益	百万円	△4,829	988	3,599	4,744	9,419
当期純損益	百万円	△10,499	1,133	3,771	△2,701	5,239
純資産額	百万円	125,451	120,643	122,273	117,106	120,542
総資産額	百万円	236,349	232,146	233,365	214,018	216,770
1株当たり純資産額	円	747.31	718.79	728.67	697.89	713.07
1株当たり当期純損益金額	円	△62.40	6.75	22.48	△16.10	31.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	6.75	22.47	—	31.18
自己資本比率	%	53.1	52.0	52.4	54.7	55.3
自己資本利益率	%	—	0.9	3.1	—	4.4
株価収益率	倍	—	89.6	27.7	—	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,493	7,639	8,554	△3,435	△1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,808	△5,315	△2,455	11,011	10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,639	△3,463	△2,677	△22,399	△9,044
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	65,225	64,578	68,004	54,220	56,630
従業員数	人	6,676	6,603	6,493	5,978	5,750
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	196,473	256,666	257,149	263,953	283,569
経常損益	百万円	△3,471	1,701	3,222	4,266	9,099
当期純損益	百万円	△6,371	112	3,293	△3,495	4,882
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	119,095	113,175	114,256	108,431	110,744
総資産額	百万円	227,284	222,095	222,264	200,232	196,533
1株当たり純資産額	円	709.29	674.15	680.75	646.05	658.84

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益金額	円	△37.86	0.67	19.62	△20.83	29.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	—	0.67	19.62	—	29.05
自己資本比率	%	52.4	51.0	51.4	54.2	56.3
自己資本利益率	%	—	0.1	2.9	—	4.5
株価収益率	倍	—	900.2	31.8	—	27.0
配当性向	%	—	2232.0	76.4	—	51.6
従業員数	人	6,135	6,023	5,898	5,403	5,356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結及び提出会社の経営指標等の第46期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。

3. 連結及び提出会社の経営指標等の第46期及び第49期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。

4. 提出会社の経営指標等の第46期及び第49期の配当性向は、当期純損失となったため記載していない。

5. 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。
昭和38年8月	松下電工(株)より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に湖東工場(現・本社工場)を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村(現・つくばみらい市)に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社(注1)制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・暮らし文化の創造」とし、CIマークを設定。
平成3年10月	協業会社(注1)の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショー ニュージーランド リミテッド(現・パナホーム ニュージーランド リミテッド)を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック(マレーシア) センディリアン バハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラ(平成17年10月に(株)パナホーム テックに商号を変更した。)を設立。
平成13年1月	「Trust in Dreams 一家をつくるならパナホーム」をスローガンとする21世紀ビジョン「夢と信頼の世紀へ」を制定。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新CIマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社より営業を譲り受ける。
平成16年4月	松下電器産業株式会社が、当社の親会社となる。(注2)
平成18年1月	当社と(株)パナホーム テックが合併し、(株)パナホーム テックが消滅した。

(注) 1. 協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社である。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称している。

2. 松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

3 【事業の内容】

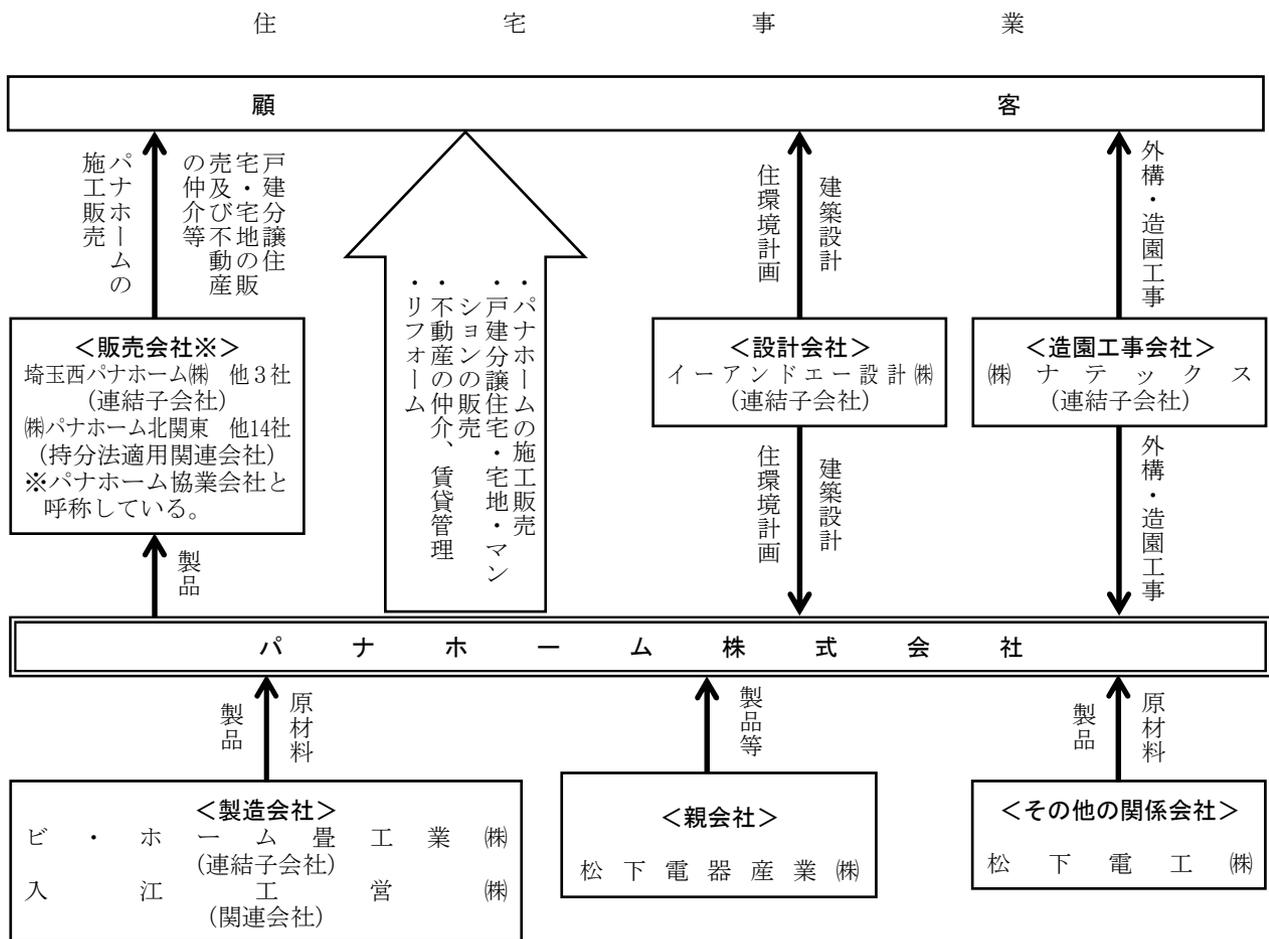
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社15社を中心として構成され、松下グループにおける技術の総合力を結集し、企業理念「新・くらし文化の創造」のもと、家族のくらしを「文化」として捉え、住まいのあるべき姿を追求し具現化するために、“家族のふれあい・心身の健康・環境との共生”をテーマとして、地球と人にやさしい住環境づくりを推進している。その実現のために松下グループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業を行っている。

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）での事業は、当社がパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造及び施工販売を行っている。また、連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社他3社と持分法適用関連会社の株式会社パナホーム北関東他14社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称している。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工販売を、イーアンドエー設計株式会社が住環境計画及び建築設計を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工及び監理をそれぞれ行い、ビ・ホーム量工業株式会社及び入江工営株式会社は、当社に製品及び原材料を販売している。

親会社である松下電器産業株式会社は、販売会社を通じて製品等を当社に販売している。

その他の関係会社である松下電工株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等貸借、業務提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) 松下電器産業㈱ ※2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機器等の製造・販売	(被所有)54.7 (27.3)	—	—	販売会社を通じての製品等の購入	—
(子会社)						—		
㈱パナホーム北九州	北九州市 小倉北区	80	パナホームの 施工・販売	100.0	1	3	製品の販売	—
㈱パナホーム滋賀	滋賀県栗 東市	30	パナホームの 施工・販売	78.5	—	3	製品の販売	—
埼玉西パナホーム ㈱	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	78.3	—	6	製品の販売	—
㈱ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工・監理	55.0	—	4	外構・造園工 事	—
イーアンドエー設 計㈱	大阪府 豊中市	10	住環境計画、 建築設計	100.0	1	4	建築設計	設備を賃貸 している。
ビ・ホーム畳工業 ㈱	静岡市 駿河区	20	畳製品の製 造・販売	100.0	—	4	製品の購入	—
他7社								
(持分法適用関連 会社) ㈱パナホーム北関 東他14社 ※4	—	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	—	41	製品の販売	—
(その他の関係会 社) 松下電工㈱ ※2	大阪府 門真市	148,513	電気機械器具 等の製造・販 売	(被所有)27.3	—	—	製品、原材 料等の購入	—

(注) 1. 連結子会社は、特定子会社には該当しない。

※2. 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

※4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者との取引）を参照されたい。

5. 役員の兼任等の当社役員には執行役員を含めて記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
住宅事業	5,750

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
5,356	38歳3月	14年4月	6,521,451

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者158人は除いている。
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は4,575人（出向者を含む）（平成19年3月31日現在）である。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費にやや弱含みの動きが見られるものの、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調を続けており、新設住宅着工戸数も総じて底堅く推移した。このような状況のなかで当社グループは、人と地球にやさしいくらしを実現するエコライフ住宅を提唱し、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに主力の住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業に取り組んできた。

住宅事業

戸建請負

戸建請負については、エコライフ住宅のコンセプトを軸とした営業・商品戦略を展開することにより受注促進を図ってきた。

営業戦略面においては、オール電化やエコライフ住宅のメリットが体感できる施設として、東京電力株式会社様との共同運営により宿泊体験型モデルハウス「Switch! House 世田谷」をオープンし、お客様からたいへんご好評をいただいた。また、「住まいとくらしの情報館」や各工場に併設の複合型展示場「エコライフパーク」などを戦略的に活用することにより商品の強み訴求に努めてきた。

商品戦略面においては、お客様の様々なご要望にお応えできる商品ラインナップの充実を図ってきた。まず、健康・快適をテーマに多彩な設備・仕様をご用意した「エルソーナくきれいくらそう>」、シニア層向けに「エルソーナくきれいくらそう>プライムスタイル」を相次いで発売し、商品提案力を強化した。また、都市部市場向けには、「エルソーナく2. 5階の家>」のほか、豊富な収納スペースを提案できる「ソルビオスノアくポケットいっぱい>」を発売した。さらに、当社がこれまで医療・福祉分野で培ってきたノウハウを活かして、介護と居住性を両立できる在宅介護対応住宅「パナホーム エイジングホーム」を発売した。

戸建分譲

戸建分譲においては、環境共生型オール電化住宅のモデルタウンとして「エストライフ野川菊野台」を東京郊外において販売するなど、当社グループの技術・ノウハウを随所に活かしたまちづくりを積極的に推進してきた。

マンション分譲

マンション分譲においては、オール電化の分譲マンション「パークナード綱島東公園」で間取りや設備・仕様をコーディネートできるシステムを採用するなど、お客様の多彩なニーズにお応えしてきた。

資産活用事業

資産活用事業のうち賃貸住宅については、タイルバリエーションの拡充に加え、オール電化仕様を標準採用した「エルメゾン」を新たに発売し、オーナー様と入居者様のご満足度を高める商品を提案した。また、入居者様の様々なライフスタイルにお応えできる各種サービスメニューを拡充することにより、賃貸住宅経営をサポートしてきた。

医療・福祉分野においては、シニア向け賃貸マンションや介護付有料老人ホームを直接運営することにより、事業者を支援できるノウハウを蓄積して、土地資産活用における提案力の強化に努めてきた。

リフォーム事業

リフォーム事業については、エコライフ・リフォームをコンセプトに、住宅メーカーとして積み重ねてきた経験・ノウハウと松下グループの総合力を結集し、きめ細やかなコンサルティングを通じて、お客様にご満足いただける住空間を提案してきた。特に、松下グループの最新設備・仕様を中心にした提案がご好評を博し、パナホームにお住まいのお客様から安定的に受注を確保することができた。

また、営業面においては、松下グループとの連携を密にした取組みやインターネットを活用した営業活動の展開とともに、「匠のリフォームセミナー&個別相談会」を積極的に開催することにより、一般の戸建住宅やマンションのリフォーム需要を開拓してきた。

これらの施策を講じた結果、連結売上高は、前年度に比べ9.0%増の2,968億1千6百万円と増収になった。また、増収による増販益、前年度に実施した構造改革等が寄与し、連結営業利益は前年度から46億2千4百万円改善の83億6千2百万円、連結経常利益は46億7千5百万円改善の94億1千9百万円、連結当期純利益は79億4千万円改善の52億3千9百万円となり、いずれも増益を達成した。なお、連結受注金額は2,847億9千8百万円で、前年度に比べ100.4%となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が68億9千2百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が11億1千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が109億9千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が90億4千4百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が15億6千8百万円あったことにより24億9百万円の増加（前連結会計年度は137億8千3百万円の減少）となった。この結果、当連結会計年度末の資金は566億3千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、11億1千4百万円（前連結会計年度は34億3千5百万円の減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益が68億9千2百万円となり減価償却費（33億7千4百万円）や未成工事受入金の増加額（22億9千万円）などの資金の増加要因はあるものの、たな卸資産の増加による減少（147億4千2百万円）などの資金の減少があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、109億9千2百万円（前連結会計年度は110億1千1百万円の増加）となった。これは、従業員貸付金の譲渡による収入（97億8千5百万円）があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、90億4千4百万円（前連結会計年度における減少は223億9千9百万円）となった。これは、従業員住宅積立金等制度廃止に伴う減少額（61億9千2百万円）及び配当金の支払（25億1千8百万円）があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	104,999	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	284,798	100.4	141,518	95.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	296,816	109.0

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、金利・地価の上昇や個人所得の伸び悩みなどから個人消費に弱さが見られるものの、景気全体としては回復傾向にあるものと思われる。こうしたなか、昨年、住生活基本法が制定され、住まいに関わるすべての事業者にも量から質への転換が求められるようになったことから、住宅産業を取り巻く環境は大きな変化を遂げつつあるものと予想される。

このような市場環境の変化に対応するため、当社グループは、製造力の強化と一層の生産性向上を目指して、九州工場・静岡工場を閉鎖し、平成19年9月をもって生産体制を本社工場・筑波工場に集約・再編する。また、松下グループ内のシナジー効果を一段と発揮するために、建具等の松下グループ内重複商品の生産を停止し、松下電工株式会社から調達することとする。これら施策とともに、コスト削減のさらなる徹底や業務の標準化・平準化、さらにはコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、企業価値の継続的な向上に努めていく。

一方、こうした経営環境の変化を新たな機会と捉え、お客様第一の実践に徹して地域に密着した事業活動に力を注いでいく。まず、アフターサービス体制を拡充してお客様の満足度向上を図るとともに、松下グループとの連携をさらに強化し、ユニバーサルデザインなどの新たな視点から生活快適エコライフ住宅を訴求することにより快適な生活空間を提案する。また、エコライフパークや体感納得型モデルハウスなどの充実に加え、営業拠点の戦略的な活用を徹底することにより市場競争力を強化していく。さらに、分譲戸建住宅・マンション事業を積極的に展開することにより、住宅需要に幅広く対応できる事業戦略を加速していく。

これら施策を着実に実行することにより、松下グループの住宅会社として、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネを追求し、お客様に生涯にわたりご満足をお届けできる住まいとくらしの総合産業をめざして邁進していく。

各事業の取り組むべき課題は次のとおりである。

(1) 住宅事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心してくらせる「エコライフ住宅」を提案している。

更に、松下グループとの連携をより深めることで、新たな空間価値の創造や、松下グループ内デザインのアイデンティティとユニバーサルデザイン思想の統一を図るとともに、オール松下による家まるごとライフサイクルコストの低減を図るなど、「生活快適エコライフ住宅」として一層の強化に取り組んでいく。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図っていく。

(2) 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図る。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実する。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に展開していく。

(3) リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行い、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業界動向および競合等について

①住宅受注棟数への影響について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業である。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

②価格競争による影響について

住宅業界において、競合住宅各社との価格競争は大変厳しいものがある。また、リフォーム事業において、リフォーム専門会社等の施工会社との価格競争が今後さらに厳しくなると予想される。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

③資産活用事業における影響について

賃貸管理事業においては、近隣に新規物件が建築された場合等により収支が悪化する可能性がある。また、医療福祉建築分野においても、今後新規参入する業者が増えることも予想される。このような場合に当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証（登録範囲は、商品開発部門および生産部門）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っているが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れない。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害等について

当社グループにおいて、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(5) 年金債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けている。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落が年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、未認識の数理計算上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性がある。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。また、直近では消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告規制が平成19年5月14日より施行されている。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化しているが、これらの規制を順守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループでは、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

研究開発活動は当社「住宅・技術研究所」で行っており、居住環境、信頼性、構法の各研究室を設けて、長期的な視野にたって基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めている。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行っている。

特に松下グループ各社の研究開発部門と密接な技術交流および共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めている。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っている。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,613百万円である。

(1) 住宅研究

居住環境研究室では、住宅の静ひつ性能（遮音、吸音、振動対策）、創エネ・省エネ性能、高効率で健康的な冷暖房システム、換気システム等の研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

信頼性研究室では、住宅の重要品質である外壁設計（防水、防露、防火など）、外装材、タイル貼り技術、光触媒技術展開を重点事項として取り組んでいる。また、「エコライフ住宅」にとって重要な3R（Reduce/Reuse/Recycle）を配慮したエコ素材の評価導入の研究にも取り組むとともに、環境試験棟（住宅試験センター）の実住宅も当連結会計年度に最新商品を建設して、実大住宅評価試験も担当している。

構法研究室では、住宅構造の改良開発研究と各種構法の評価研究、免震住宅の性能評価・システム認定の取得、構造設計手法の研究を行っている。また、地盤診断・補強等の地盤対策研究にも取り組み、上部構造と併せて建物トータルの構造研究に取り組んでいる。

なお、対外的活動として、環境共生住宅協議会、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っている。

(2) 商品開発

当連結会計年度に開発または強化した主な商品は、次のとおりである。

- ① 戸建住宅での「エコライフ住宅」の展開として、特に女性をメインターゲットにした「家がきれい」「くらしがきれい」「空気がきれい」の3つの「きれい」をキーワードに、外観を美しく保つこと、片付けや掃除の手間を省いてクリーンにくらすこと、さわやかな空気を巡らせてヘルシーにくらすこと等、住まいはもちろん、住む人の心も体もすっきりと健やかで快適、きれいにくらせるエコライフを提案した『エルソーナくきれいにくらす』を開発・発売した。更に、シニア層のさまざまなライフスタイルに応えるプラン・外観のスタイルバリエーションを備えた団塊世代向け商品『エルソーナくきれいにくらす』プライムスタイル』を開発・発売した。これらの商品には、光触媒技術を採用した外壁タイルや窓ガラス、ソーラー発電、オール電化等を装備している。
- ② 宿泊体験型オール電化モデルハウス『Switch! House 世田谷』を東京電力株式会社様とタイアップしてオープンし、主に新築・改築・リフォームを検討中のお客様へ、オール電化住宅やエコライフ住宅のメリットを実際に宿泊しながらご体感いただくPR施設をオープンし、販売促進活動の積極的な取組みを開始した。

- ③ 都市型住宅商品として、都心の密集市街地での自宅建て替え需要に向けて、豊富な収納スペースを確保した『ソルビオス ノア<ポケットいっぱい>』を開発・発売した。特に、深基礎やビルトインガレージの上部、壁面等、一般的な住宅では利用することのないスペースを有効活用することで、豊富な収納スペースを確保する「ポケット収納」を採用している。
- また、厳しい敷地条件や建築予算をクリアしながらゆとりある居住面積を確保できる『エルソラーナ トライ<2.5階の家>』を開発・発売した。これは、プラスアルファのゆとりを生み出しながら、光と風にあふれ、健康・快適でエコロジー&エコノミーな暮らしを実現する都市型エコライフ住宅である。
- ④ 賃貸集合住宅においては、住宅業界初となる安全・快適で経済的なオール電化仕様の『エルメゾン』を開発・発売した。これは、松下グループの電化設備を採用し、高い熱効率で安全・快適に調理できるIHクッキングヒーターや割安な夜間の電気を使用する電気温水器を装備した商品である。
- ⑤ 「高齢者住環境創造」に力を注ぐエイジングライフ事業として、介護する人、受ける人のそれぞれが心身の両面で快適な暮らしを実現できる在宅介護対応住宅『バナホーム エイジングホーム』を開発・発売した。特に、環境に優しく健康的な暮らしを実現する「エコライフ住宅」を基本に、快適な居住環境をはじめ、機能性や安全性、衛生面に配慮したプランニング、設備・仕様を提案している。また、当社がこれまでの医療・介護施設事業で培った独自のネットワークにより、新しい介護保険制度への対応も図り、さまざまな介護サポートサービスを提供する。
- ⑥ 松下グループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発をもとに、携帯電話やテレビ等の情報家電を活用した新しいセキュリティ設備部材『くらし安心ホームシステム』や、キッチン・バス・洗面等の住宅設備、建具・床材等の内装部材についても、いち早い導入を目指した開発を進め、上記新商品へ随時採用した。
- ⑦ 当連結会計年度は、特にリフォーム用として松下電工株式会社とタイアップしてコストパフォーマンスの高いバスユニットの拡販を全国で展開するとともにリフォーム用外装重ね張りタイル(商品名「ELタイル」)等リフォーム商材の品揃えを充実した。
- また、構造計算書の偽造事件の社会的な影響もあり、増築及び構造関連改装物件はすべて耐震診断等の構造確認を行なう体制の整備を実施している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前年比1.3%増の2,167億7千万円となった。流動資産は、現金預金の増加などにより1,298億1千2百万円と増加(前年比11.0%増)し、固定資産は、従業員貸付金の譲渡、生産体制の集約・再編に伴う廃棄予定資産の減損処理などにより869億5千8百万円と減少(前年比10.4%減)した。

負債総額は、前年比0.1%増の962億2千8百万円となった。流動負債は、従業員住宅積立金等制度廃止などにより746億9千1百万円と減少(前年比5.5%減)し、固定負債は、長期借入金の増加などにより215億3千6百万円と増加(前年比25.6%増)した。

純資産の部においては、利益剰余金の増加などにより、前年比2.9%増の1,205億4千2百万円となった。(当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分を純資産に含めている。)

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりである。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は24億9百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は566億3千万円となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,968億1千6百万円（前年比9.0%増）、売上原価は2,253億9千8百万円（売上原価率は75.9%で前年に対して0.4ポイント減）、経常利益は94億1千9百万円（前年比98.5%増）、当期純利益は52億3千9百万円となった。利益面においては、増収による増販益、前年度に実施した構造改革、一部資材価格の高騰による影響を受けたもののコスト合理化活動の全社的な取組みを継続したことにより増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

〈着工動向〉

平成18年度の新設住宅着工戸数は、128.5万戸となり、平成14年度を底に増加傾向で、ここ2年連続で120万戸を上回った。分譲マンションと貸家が好調に推移したことによるものであるが、ただし持家は35.6万戸と前年よりも若干上回ったものの趨勢としては減少傾向にある。

〈需要動向〉

住宅ストックとしては、約5,400万戸あるが、新耐震基準を満たしていない戸建住宅が推計1,150万戸ある。1980年代後半の新設住宅着工のピーク時から築後20年近く経過し、建替やリフォームの需要が顕在化することが予想される。

また、平成19年より、団塊世代が定年退職期を迎え、また団塊ジュニア世代が住宅取得適齢期を迎える。

さらに、今後ますます加速する高齢化により、高齢者賃貸住宅や在宅介護対応住宅等、高齢者住宅の需要は増加すると考えられる。

〈住宅政策〉

昨年6月施行の住生活基本法、本年6月施行の改正建築基準法、再来年夏施行の新たな特定住宅瑕疵担保責任履行確保法等により、フローからストックへの政策転換、コンプライアンス遵守、消費者保護強化が定められた。また、経済産業省からは、住宅の長期使用対策や省エネの推進が求められている。

〈経済動向〉

金利と地価が上昇局面に入っており、長期的には住宅需要の抑制的な要因となるが、短期的には需要を押し上げる可能性がある。また、木材、鉄を中心とした原材料の高騰がある中、量のメリットの享受が出来にくい在来工法との競合に優位性を発揮する可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

このような市場環境の変化に対応するため、当社グループは、製造力の強化と一層の生産性向上を目指して、工場の再編・集約を行なう。また、松下グループ内のシナジー効果を一段と発揮するため、松下グループ内重複商品の生産を停止し、松下電工株式会社から調達することとする。これら施策とともに、コスト削減のさらなる徹底や業務の標準化・平準化、さらにはコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、企業価値の継続的な向上に努める。

一方、こうした経営環境の変化を新たな機会と捉え、お客様第一の実践に徹して地域に密着した事業活動に力を注いでいく。また、松下グループとの連携をさらに強化し、ユニバーサルデザインなどの新たな視点から生活快適エコライフ住宅を訴求することにより快適な生活空間をご提案する。さらに、分譲戸建住宅・分譲マンションを積極的に展開することにより、住宅需要に幅広く対応できる事業戦略を加速する。これら施策を着実に実行することにより、松下グループの住宅会社として、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネを追求し、お客様に生涯にわたりご満足をお届けできる住まいとくらしの総合産業をめざして邁進する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の標準化・平準化を推進するために必要なソフトウェア開発投資に12億6千万円を行った。また、グループ全体の営業力強化・拡充を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに3億7千3百万円、品質向上・コストダウンを狙いとして製造設備の効率化投資等に4億3千1百万円を行った。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で23億3千3百万円の投資を行った。

なお、所要資金は自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりである。

業務部門	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
製造部門	5,792	1,895	11,124 (569,914)	43	18,857	756
販売部門	6,472	21	8,414 (98,478)	145	15,054	4,553
物流部門	1,853	123	1,931 (140,404)	20	3,929	121
研究部門	38	32	56 (12,839)	40	168	121
管理部門	5,243	14	1,908 (6,779)	83	7,249	199
合計	19,400	2,088	23,436 (828,415)	334	45,259	5,750

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (滋賀県東近江市)	住宅システム部材の製造設備	3,187	954	5,075 (262,499)	13	9,230	295
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	住宅システム部材の製造設備	1,032	845	2,286 (97,384)	25	4,190	229
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	住宅システム部材の製造設備	307	53	1,787 (82,635)	3	2,152	143
静岡工場 (静岡県菊川市)	住宅システム部材の製造設備	1,125	42	1,874 (116,456)	0	3,043	45
販売部門	販売設備 (注) 3	6,114	21	7,757 (92,637)	130	14,023	4,164
本社工場 (滋賀県東近江市)	物流設備	650	75	860 (73,158)	9	1,596	65
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	物流設備	928	41	703 (33,784)	9	1,683	45
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	物流設備	275	5	367 (33,462)	0	649	11
研究部門	研究設備	38	32	56 (12,839)	40	168	121
管理部門	管理設備	5,243	14	1,908 (6,779)	83	7,249	199

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉西パナホーム (株) 他6社 販売部門 計	—	販売設備	358	—	657 (5,841)	15	1,030	369

- (注) 1. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
 2. 「その他」は、工具器具及び備品である。
 3. 連結会社以外の者への賃貸土地 3,920百万円 (39,534㎡)、賃貸建物 324百万円を含んでいる。
 4. ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物がある。提出会社の販売部門で主なものは、東京田町ビル (年間賃借料 157百万円) などである。
 5. 在外子会社 2社については清算手続中であり、固定資産の帳簿価額についても僅少であるため記載していない。
 6. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりである。
 なお、リース期間は、主な設備について記載している。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物及び構築物	展示場他 (リース契約件数 167件)	3年及び4年	1,735	5,333
機械装置及び運搬具	フォークリフト及び営業車両 (リース契約件数 41件)	3年～5年	26	16
その他	事務用及び技術用コンピュータ他 (リース契約件数 93件)	3年～6年	153	229

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 設備の新設、重要な拡充、改修

当連結会計年度後1年間において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりである。

業務部門別	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造・物流部門	790	生産設備の増強及び合理化	自己資金
販売部門	610	展示場の新設及び営業事務所の改装	自己資金
研究部門	70	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	1,690	コンピュータ関連投資	自己資金
計	3,160	—	—

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
 2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりである。
 製造・物流部門：工場設備の生産能力増強の投資 611百万円など
 販売部門：展示場の新設・改装、営業拠点の新設 490万円など
 研究部門：環境試験装置 35百万円など
 管理部門：コンピュータ関連投資 1,650百万円など

- (2) 設備の売却、撤去

市場環境変化に対応し製造力強化と一層の生産性向上を目指し、九州工場・静岡工場を閉鎖、生産体制を本社工場 (滋賀県東近江市) ・筑波工場 (茨城県つくばみらい市) に集約・再編する。

なお、当連結会計年度において九州工場・静岡工場・本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

(平成15年6月27日定時株主総会決議並びに平成15年9月24日取締役会決議内容)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 4. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年1月4日	—	168,563	—	28,375	120	31,953

(注) 上記の資本準備金の増加は、(株)パナホームテック(連結子会社)の吸収合併に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	69	42	134	143	2	8,452	8,842	—
所有株式数 (単元)	—	25,077	1,107	92,288	24,135	3	24,472	167,082	1,481,533
所有株式数 の割合(%)	—	15.01	0.66	55.24	14.45	0.00	14.64	100.00	—

(注) 自己株式は471,636株あり、「個人その他」に471単元、「単元未満株式の状況」に636株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,797	3.43
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	3,697	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,731	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーサブアカウントアメリカ ンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,290	1.35
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,229	1.32
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティアー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行決済事業部)	ベルギー王国 ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,934	1.14
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	英国 ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,689	1.00
計	—	113,763	67.48

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,543,000	166,543	—
単元未満株式	普通株式 1,481,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,543	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	471,000	—	471,000	0.27
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁 目13-3	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町 324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	68,000	—	68,000	0.04
計	—	539,000	—	539,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使金額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権を発行する日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	72,576	63,109,727
当期間における取得自己株式	10,426	7,865,462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求により売り渡した取得自己株式)	326,861	163,304,987	10,941	5,664,731
保有自己株式数	471,636	—	471,121	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求により売り渡した株式数は含めていない。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買取・売渡による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様の利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってきた。この方針のもと、配当については安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案して、増配などの株主還元策を進めていく。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会である。

当事業年度は、中間配当を1株当たり7円50銭を実施し、期末配当についても1株当たり7円50銭を実施した。この結果、年間配当額は1株当たり15円となった。

内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることとする。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	1,259	7.5
平成19年4月25日 取締役会決議	1,260	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600	691	657	996	1,132
最低(円)	353	366	506	560	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	873	868	853	870	848	825
最低(円)	771	768	809	819	792	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		上田 勉	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成3年4月 同社システム営業本部企画部長 平成8年1月 同社企業システム営業本部 食品流通統括部長 平成9年4月 同社秘書室 社長秘書 平成12年8月 同社経営企画室長 平成15年6月 同社役員、パナソニックAVCネットワークス社上席副社長 平成18年4月 当社顧問に就任 平成18年6月 当社取締役社長に就任、現在に至る。	(注) 2	13
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 コーポレートスタッフ部門担当	古賀 新也	昭和19年4月6日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成2年4月 福岡ナショナル家電販売会社 取締役社長に就任 平成10年6月 松下電器産業株式会社 家電・情報営業本部 LEC本部 西日本営業総括担当 兼 マーケティング部長 平成12年5月 同社CS本部長 平成16年6月 当社取締役副社長に就任、現在に至る。 平成16年6月 当社経営企画担当、広報宣伝担当、品質・環境担当、人事担当、法務・総務担当 平成19年6月 当社コーポレートスタッフ部門担当、現在に至る。	(注) 2	20
取締役	専務執行役員 経営管理部門担当	池田 孝昭	昭和19年8月17日生	昭和38年3月 松下電器産業株式会社に入社 平成7年4月 同社洗濯機事業部長 平成12年6月 松下精工株式会社 専務取締役に就任 平成15年1月 松下エコシステムズ株式会社 専務取締役に就任、財務・経理・海外担当 平成16年6月 同社専務取締役退任 平成16年6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成16年6月 当社経営管理担当、事業管理担当 平成19年6月 当社経営管理部門担当、現在に至る。	(注) 2	19
取締役	専務執行役員 営業統括本部長	楠 光男	昭和21年8月29日生	昭和44年3月 当社に入社 平成8年10月 当社中部営業統括部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成11年10月 株式会社パナホーム東京 取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役を退任 平成14年6月 当社取締役に就任 平成14年10月 当社東部担当、特需事業開発担当 兼 東京支社長 平成16年6月 当社取締役を退任 平成19年6月 当社営業統括本部長、現在に至る。 平成19年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 調達本部長 (兼)建築技術本 部長	小林 昭	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 当社に入社 平成12年5月 当社中部営業部長 平成14年10月 当社名古屋支社長 平成16年4月 当社建設・購買本部長 平成17年11月 当社建築技術担当、購買担当 平成18年6月 当社取締役就任、現在に至る。 平成18年6月 当社生産本部長、建築技術担当、 購買担当 平成19年4月 当社調達本部長 兼 建築技術本 部長、現在に至る。	(注) 2	11
取締役	常務執行役員 営業統括本部 副統括本部長 (兼)近畿営業本 部長	渡部 幸二	昭和26年8月28日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年5月 株式会社パナホーム広島 取締役社長に就任 平成14年10月 当社戸建住宅事業部長 平成16年10月 当社近畿営業担当 平成19年1月 当社営業統括本部 副統括本部長 兼 近畿営業本部長、現在に至 る。 平成19年6月 当社取締役に就任、現在に至る。	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		児玉 至光	昭和25年6月1日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年7月 当社中四国・九州事業部 事業管理部 協業経営管理担当部長 平成13年1月 株式会社バナホーム近畿 取締役就任、同社企画管理部長 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社常任監査役に就任、現在に至る。	(注) 3	8
監査役 (常勤)		中谷 茂	昭和23年10月19日生	昭和48年4月 松下電器貿易株式会社に入社 平成4年4月 パナソニックファイナンス株式会社 常務取締役に就任 平成10年3月 パナソニックファイナンスアメリカ株式会社 社長に就任 平成16年1月 松下電器産業株式会社 監査役室長 平成18年6月 当社監査役に就任 平成19年4月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 4	0
監査役		出水 順	昭和22年4月18日生	昭和49年4月 弁護士登録、現在に至る。 平成13年4月 大阪大学大学院法学研究科付属法政実務連携センター客員教授に就任 平成16年4月 大阪大学法科大学院特任教授に就任、現在に至る。 平成18年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	(注) 4	0
計						

- (注) 1. 監査役 中谷 茂及び出水 順は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入している。
- なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が12名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

専務執行役員 木野下有司 (生産・物流本部長)

執行役員 山田 寛 (CS推進部長)

執行役員 丹原 悦郎 (人事・総務担当)

執行役員 海口 廣喜 (生産・物流本部 副本部長)

執行役員 山田 富治 (商品・技術本部長)

執行役員 畠山 誠 (東部営業本部長、渉外担当)

執行役員 鶴田 芳文 (西部営業本部長)

執行役員 永田 博彦 (ライフ事業推進部長 (兼) IT推進部長)

執行役員 平澤 博士 (中部営業本部長)

執行役員 酒井 敏光 (住宅・技術研究所長)

執行役員 中田 充彦 (大阪支社長)

執行役員 北川賀津雄 (経理部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきた。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離した。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、会社法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っている。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成している。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮した。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置している。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性ある監査に取り組んでいる。

内部統制システムについては、平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針にもとづいた運営を行っている。また、当社は、平成16年度より米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいる。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にした。そして、松下グループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定し、計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っている。平成18年10月には松下グループ行動基準を徹底するために、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成して全社員に配布するとともに、理解度の確認を行っている。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約した。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあって、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置した。

リスク管理への対応としては、事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するために、平成17年3月にリスクマネジメント委員会を設置し、さらなる企業価値の向上を目指している。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っている。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査において、内部監査は会計監査を主として実施する監査部が5名、法務部門において法務監査を担当する者2名の体制で内部監査活動を行っている。また、監査役監査は3名（2名の社外監査役を含む、当事業年度末現在）の体制で監査活動を行った。監査部が実施する会計監査は、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性および内部統制の運用状況をチェックしている。また、その監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施している。法務部門が実施する法務監査は、コンプライアンスの観点から各種法規ならびに各種社内規程の順守状況のチェックを行い、改善指導や問題提起を行っている。監査役は、取締役会、経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしている。

(3) 会計監査の状況

指定社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土田秋雄、藤川賢であり、監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名である。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当事業年度には社外取締役を選任していない。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4提出会社の状況 5 役員状況」に記載したとおりであり、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

なお、取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させている。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っている。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	169百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	46百万円
監査役を支払った報酬	25百万円	上記以外の報酬	10百万円
計 195百万円		計 56百万円	

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

(7) 剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金預金		54,435		56,636	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等	※9	6,209		4,002	
3. 有価証券		1,499		1,109	
4. たな卸資産		44,300		59,185	
5. 繰延税金資産		6,786		6,611	
6. その他		3,749		2,285	
貸倒引当金		△30		△18	
流動資産合計		116,950	54.6	129,812	59.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		21,822		19,400	
(2) 機械装置及び運搬具		3,281		2,088	
(3) 土地	※6	23,878		23,436	
(4) 建設仮勘定		581		352	
(5) その他		351		334	
有形固定資産合計		49,914	(23.3)	45,611	(21.0)
2. 無形固定資産		2,255	(1.1)	2,631	(1.2)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	20,768		18,585	
(2) 長期貸付金	※3	10,503		6,140	
(3) 前払年金費用		—		3,269	
(4) 繰延税金資産		9,254		8,238	
(5) その他		5,269		3,448	
貸倒引当金		△898		△966	
投資その他の資産合計		44,897	(21.0)	38,715	(17.9)
固定資産合計		97,068	45.4	86,958	40.1
資産合計		214,018	100.0	216,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金等		34,067		35,800	
2. 短期借入金		543		502	
3. 未払法人税等		444		420	
4. 未成工事受入金		15,945		18,201	
5. 賞与引当金		3,362		3,481	
6. 完成工事補償引当金		3,494		3,646	
7. 売上割戻引当金		17		16	
8. その他		21,150		12,621	
流動負債合計		79,026	36.9	74,691	34.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	—		4,497	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※6	2,248		2,214	
3. 退職給付引当金		5,719		5,492	
4. その他		9,181		9,332	
固定負債合計		17,149	8.0	21,536	9.9
負債合計		96,175	44.9	96,228	44.4
少数株主持分					
少数株主持分		736	0.3	—	—
資本の部					
I 資本金	※7	28,375	13.3	—	—
II 資本剰余金		31,961	14.9	—	—
III 利益剰余金		63,028	29.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	△6,624	△3.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		758	0.4	—	—
VI 為替換算調整勘定		△42	△0.0	—	—
VII 自己株式	※8	△351	△0.2	—	—
資本合計		117,106	54.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		214,018	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	28,375	13.1
2. 資本剰余金		—	—	31,970	14.7
3. 利益剰余金		—	—	65,797	30.4
4. 自己株式		—	—	△251	△0.1
株主資本合計		—	—	125,891	58.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	592	0.3
2. 土地再評価差額金	※6	—	—	△6,673	△3.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	25	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△6,056	△2.8
III 少数株主持分		—	—	706	0.3
純資産合計		—	—	120,542	55.6
負債純資産合計		—	—	216,770	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			272,294	100.0	296,816	100.0	
II 売上原価			207,628	76.3	225,398	75.9	
売上総利益			64,665	23.7	71,417	24.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		60,927	22.3	63,055	21.3	
営業利益			3,738	1.4	8,362	2.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		529			331		
2. 持分法による投資利益		79			378		
3. 連結調整勘定償却額		309			—		
4. 受入リベート		—			180		
5. その他		764	1,683	0.6	673	1,563	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		524			213		
2. リース解約弁済金		—			53		
3. その他		152	676	0.3	239	506	0.2
経常利益			4,744	1.7		9,419	3.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	44	44	0.0	62	62	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	303			379		
2. 関係会社整理損		—			179		
3. 貸倒引当金繰入額		7			—		
4. 減損損失	※4	1,527			179		
5. 構造改革費用	※5	4,729	6,568	2.4	1,851	2,590	0.9
税金等調整前当期純利益			—	—		6,892	2.3
税金等調整前当期純損失			1,778	0.7		—	—
法人税、住民税及び事業税		337			279		
法人税等調整額		594	932	0.3	1,321	1,600	0.5
少数株主利益			—	—		52	0.0
少数株主損失			9	0.0		—	—
当期純利益			—	—		5,239	1.8
当期純損失			2,701	1.0		—	—

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,837
II 資本剰余金増加高			
1. 合併による増加		120	
2. 自己株式処分差益		3	124
III 資本剰余金期末残高			31,961
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			68,343
II 利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		24	24
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		2,701	
2. 合併による減少		120	
3. 配当金		2,517	5,339
IV 利益剰余金期末残高			63,028

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,961	63,028	△351	123,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,258		△1,258
剰余金の配当			△1,259		△1,259
役員賞与(注)			△2		△2
当期純利益			5,239		5,239
土地再評価差額金の取崩			48		48
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		8		163	171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	8	2,768	100	2,876
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,970	65,797	△251	125,891

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	758	△6,624	△42	△5,908	736	117,843
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,258
剰余金の配当						△1,259
役員賞与(注)						△2
当期純利益						5,239
土地再評価差額金の取崩						48
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						171
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△165	△48	67	△147	△29	△176
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△165	△48	67	△147	△29	2,699
平成19年3月31日残高 (百万円)	592	△6,673	25	△6,056	706	120,542

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失△)		△1,778	6,892
減価償却費		3,807	3,374
減損損失		1,527	179
賞与引当金の増加額		36	104
退職給付引当金の減少額		△2,449	△1,701
完成工事補償引当金の増加額		101	149
受取利息及び受取配当金		△567	△351
支払利息		524	213
関係会社整理損		—	179
構造改革費用		4,729	1,851
連結調整勘定償却額		△309	—
のれん償却額		—	34
持分法による投資利益		△79	△378
固定資産除売却損		303	379
売上債権の減少額		284	2,221
たな卸資産の増加額		△9,327	△14,742
仕入債務の増加額		2,113	1,089
未成工事受入金の増加額		1,849	2,290
その他		166	△2,659
小計		933	△872
利息及び配当金の受取額		604	351
利息の支払額		△548	△279
構造改革費用の純支払額		△4,165	—
法人税等の支払額		△260	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,435	△1,114

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4	△600
定期預金の払戻による収入		38	872
有価証券の売却及び償還による収入		5,053	1,499
有形固定資産の取得による支出		△1,179	△1,016
有形固定資産の売却による収入		98	385
無形固定資産の取得による支出		△794	△1,260
無形固定資産の売却による収入		46	—
投資有価証券の取得による支出		△999	—
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,521	1,144
貸付による支出		△619	△1,332
従業員貸付金の譲渡による収入		—	9,785
貸付金の回収による収入		1,654	1,696
その他		1,196	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,011	10,992

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額△)		136	△394
社債の償還による支出		△20,000	—
自己株式の取得による支出		△54	△63
配当金の支払額		△2,516	△2,518
従業員住宅積立金等制度 廃止に伴う減少額		—	△6,192
その他		35	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,399	△9,044
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	7
V 現金及び現金同等物の増加 額(減少額△)		△14,816	841
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		68,004	54,220
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額	※2	1,033	1,568
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	54,220	56,630

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム滋賀他1社は議決権比率の異動により連結子会社となったため、連結子会社数が2社増加した。(株)パナホームテックは当社との合併により消滅したため、連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>	<p>子会社13社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム北九州は株式の追加取得により連結子会社となり、また、当連結会計年度に新たに設立した(株)パナホーム和歌山、実質的に支配していると認められる(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーを連結の範囲に含めたため、連結子会社数が5社増加した。(株)パナホーム滋賀の子会社であった(株)パナホーム滋賀REは(株)パナホーム滋賀との合併により消滅したため、連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名) (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社17社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム滋賀は議決権比率の異動により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム愛岐 (株)パナホーム東海 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社16社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)パナホーム北九州は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>また、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名) (株)パナホーム北関東 (株)パナホーム愛岐 (株)パナホーム東海 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.] 及びパナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.]、パナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ワン、(有)ナーシングホーム・ファンディング・ツー及び(有)ナーシングホーム・ファンディング・スリーの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法</p> <p>(2)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 <国内連結会社> 建物……定額法 その他の有形固定資産……定率法 <在外連結子会社> 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左</p> <p>(2)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>④売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。 金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクである。</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。 金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしている。なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他のものについては、発生連結会計年度に一括して償却することとしている。なお、金額が僅少なものについては発生連結会計年度に一括して償却することとしている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 している。これにより税金等調整前当期純損失が 1,493百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してい る。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,835 百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「長期預り金」(当連結会計年度8,659百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「分譲用土地評価損」(当連結会計年度2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「売上割戻引当金の増加額」(当連結会計年度0百万円)と「分譲用土地評価損」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前連結会計年度1,879百万円)は金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度42百万円)は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示することとなるが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入リベート」(前連結会計年度140百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「リース解約弁済金」(前連結会計年度3百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,829百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,999百万円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,737百万円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,044百万円
※3. _____	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 長期貸付金 5,002百万円 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 4,497百万円
4. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか21社)に対して保証している金額は10,553百万円である。	4. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか19社)に対して保証している金額は5,801百万円である。
5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 0百万円
※6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,627百万円	※6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 4,603百万円
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式168,563千株である。	※7. _____
※8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式761千株である。	※8. _____
※9. _____	※9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 301 774 480"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,365百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,892</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>22,081</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,082</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,365百万円	販売促進費	5,892	給料及び諸手当	22,081	賞与引当金繰入額	2,743	退職給付費用	1,082	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="879 301 1422 480"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,627百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,902</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td>21,216</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>913</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,627百万円	販売促進費	6,902	給料及び諸手当	21,216	賞与引当金繰入額	2,967	退職給付費用	913
広告宣伝費	4,365百万円																				
販売促進費	5,892																				
給料及び諸手当	22,081																				
賞与引当金繰入額	2,743																				
退職給付費用	1,082																				
広告宣伝費	4,627百万円																				
販売促進費	6,902																				
給料及び諸手当	21,216																				
賞与引当金繰入額	2,967																				
退職給付費用	913																				
<p>※2. 固定資産売却益の主なものは建物及び構築物(24百万円)及び無形固定資産(18百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(62百万円)、機械装置及び運搬具(212百万円)の除却によるものである。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(27百万円)、土地(34百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(171百万円)、機械装置及び運搬具(42百万円)、土地(152百万円)の除却によるものである。</p>																				
<p>※3. 研究開発費の総額は2,139百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額は1,613百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(1,527百万円)を計上している。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落、事業資産については事業収益の低迷などにより、賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸不動産	埼玉県越谷市他	建物、土地	建物 58
			土地 170
			合計 229
遊休資産	北海道千歳市他	建物、土地等	建物 355
			土地 294
			その他 46
			合計 697
事業資産 (原材料の製造設備)	ニュージーランド他	建物、機械装置及び土地等	建物 377
			機械装置 179
			土地 38
			その他 5
			合計 600

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産については使用価値、それ以外については正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は2%~5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※5. 構造改革費用の内訳は、特別転進支援制度に伴う特別退職加算金等4,371百万円、海外子会社の整理に伴う損失357百万円(うち、固定資産除却損174百万円)である。

※4. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(1,896百万円)を計上している。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。

当連結会計年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、生産体制の集約・再編を行う為、九州工場、静岡工場、本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額している。なお、廃棄予定資産の当該減損金額は、連結損益計算書の特別損失「構造改革費用」に含めて表示している。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸不動産	宮城県仙台市	建物、土地	建物 3
			土地 10
			合計 14
遊休資産	茨城県日立市他	建物、土地等	建物 99
			土地 59
			その他 5
			合計 165
事業資産	福岡県三井郡大刀洗町他	建物、機械装置等	建物及び構築物 838
			機械装置及び運搬具 868
			その他 10
			合計 1,717

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産ともに正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※5. 構造改革費用の内訳は、生産体制の集約・再編に伴う事業資産の減損損失1,717百万円、機械装置の撤去・廃棄費用134百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,563	—	—	168,563
自己株式				
普通株式(注1.2)	761	72	326	507

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	1,259	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,435</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,220</td> </tr> </table> <p>※2. 議決権比率の異動により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びに新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,352</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△529</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△303</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,235</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> </table>	現金預金勘定	54,435	預入期間が3か月を超える定期預金	△214	現金及び現金同等物	54,220	流動資産	2,777	固定資産	728	流動負債	△1,352	固定負債	△84	少数株主持分	△529	連結調整勘定	△303	連結開始前の持分相当額	△1,235	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,033	増差額	1,033	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,630</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並びにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,415</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">増差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table>	現金預金勘定	56,636	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	56,630	流動資産	2,178	固定資産	5,281	流動負債	△1,307	固定負債	△6,415	少数株主持分	△5	のれん	50	連結開始前の持分相当額	217	当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,568	増差額	1,568
現金預金勘定	54,435																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△214																																																				
現金及び現金同等物	54,220																																																				
流動資産	2,777																																																				
固定資産	728																																																				
流動負債	△1,352																																																				
固定負債	△84																																																				
少数株主持分	△529																																																				
連結調整勘定	△303																																																				
連結開始前の持分相当額	△1,235																																																				
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,033																																																				
増差額	1,033																																																				
現金預金勘定	56,636																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△6																																																				
現金及び現金同等物	56,630																																																				
流動資産	2,178																																																				
固定資産	5,281																																																				
流動負債	△1,307																																																				
固定負債	△6,415																																																				
少数株主持分	△5																																																				
のれん	50																																																				
連結開始前の持分相当額	217																																																				
当連結会計年度に追加取得した株式の取得価額	—																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,568																																																				
増差額	1,568																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,841</td> <td style="text-align: center;">1,873</td> <td style="text-align: center;">2,968</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,756</td> <td style="text-align: center;">2,393</td> <td style="text-align: center;">3,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,841	1,873	2,968	機械装置及び運搬具	151	112	38	その他	752	405	347	無形固定資産	11	2	8	合計	5,756	2,393	3,363	1年内	1,356百万円	1年超	2,007百万円	合計	3,363百万円	支払リース料	1,575百万円	減価償却費相当額	1,575百万円	1年内	21百万円	1年超	47百万円	合計	69百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,092</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> <td style="text-align: center;">5,308</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">5,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,092	2,784	5,308	機械装置及び運搬具	58	42	16	その他	529	307	221	無形固定資産	10	5	5	合計	8,691	3,139	5,552	1年内	2,114百万円	1年超	3,466百万円	合計	5,580百万円	支払リース料	1,914百万円	減価償却費相当額	1,878百万円	支払利息相当額	48百万円	1年内	20百万円	1年超	38百万円	合計	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	4,841	1,873	2,968																																																																																
機械装置及び運搬具	151	112	38																																																																																
その他	752	405	347																																																																																
無形固定資産	11	2	8																																																																																
合計	5,756	2,393	3,363																																																																																
1年内	1,356百万円																																																																																		
1年超	2,007百万円																																																																																		
合計	3,363百万円																																																																																		
支払リース料	1,575百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,575百万円																																																																																		
1年内	21百万円																																																																																		
1年超	47百万円																																																																																		
合計	69百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物及び構築物	8,092	2,784	5,308																																																																																
機械装置及び運搬具	58	42	16																																																																																
その他	529	307	221																																																																																
無形固定資産	10	5	5																																																																																
合計	8,691	3,139	5,552																																																																																
1年内	2,114百万円																																																																																		
1年超	3,466百万円																																																																																		
合計	5,580百万円																																																																																		
支払リース料	1,914百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,878百万円																																																																																		
支払利息相当額	48百万円																																																																																		
1年内	20百万円																																																																																		
1年超	38百万円																																																																																		
合計	59百万円																																																																																		

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	30	0
	(2) 社債	2,659	2,676	16
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,689	2,706	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500	495	△4
	(2) 社債	6,355	6,013	△342
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,855	6,508	△346
合計		9,544	9,215	△329

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489	1,810	1,321	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	500	500	0
		③ その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	989	2,311	1,321	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	3,015	2,952	△63
		③ その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,015	2,952	△63	
合計		4,005	5,263	1,258	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式

133 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	530	—	—
社債	1,500	6,331	4,700	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,500	6,861	4,700	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	29	30	0
	(2) 社債	1,960	1,966	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,989	1,997	7
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	500	497	△2
	(2) 社債	4,905	4,689	△215
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,405	5,187	△218
合計		7,395	7,184	△210

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489	1,500	1,010
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	462	462	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	952	1,962	1,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,606	2,585	△20
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,606	2,585	△20
合計		3,558	4,548	989

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

117 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	530	—	—
社債	1,109	4,623	4,200	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1,109	5,153	4,200	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。連結子会社ではデリバティブ取引を行っていない。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりである。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。連結子会社では貸付金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりである。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引のヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>金利スワップ取引のヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は貸付金の受取金利に係る将来の金利相場の変動リスクである。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>金利スワップ取引は貸付金の範囲内で、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしている。金利スワップ取引は貸付金を対象として必要な範囲内で金利スワップ取引を行うこととしている。</p> <p>なお、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については投機を目的とした投資行為は行わないと定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は3年金有している。(それぞれグループ内の基金の連立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△36,581	△38,388
ロ. 年金資産 (百万円)	26,222	29,921
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△10,359	△8,466
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,743	12,937
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△8,224	△6,692
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△3,839	△2,222
ト. 前払年金費用 (百万円)	1,879	3,269
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△5,719	△5,492

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,846	1,765
ロ. 利息費用 (百万円)	910	903
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△651	△781
ニ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	1,144	975
ホ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	△1,532	△1,532
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,718	1,330

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.0% (主として3.0%)	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員8名、当社関連会社の取締役19名	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 360,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成14年10月2日	平成15年10月2日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成14年10月2日～平成15年3月31日	平成15年10月2日～平成16年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日	平成16年4月1日～平成20年3月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250,000	300,000
権利確定	—	—
権利行使	230,000	90,000
失効	20,000	—
未行使残	—	210,000

② 単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	479	615
行使時平均株価	(円)	854	855
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>1,056</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>1,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,368</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>101</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>143</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,554</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>10,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>16,553</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△511</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>16,041</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,056	完成工事補償引当金	1,426	賞与引当金	1,368	未払事業税等否認額	101	減価償却費等限度超過額	1,417	繰延資産償却限度超過額	143	退職給付引当金	1,554	繰越欠損金	10,348	その他	2,279	繰延税金資産小計	19,696	評価性引当額	△3,143	繰延税金資産合計	16,553	その他有価証券評価差額金	△511	繰延税金負債合計	△511	繰延税金資産(負債)の純額	16,041	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>988</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>1,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,417</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>76</td></tr> <tr><td>減価償却費等限度超過額</td><td>1,406</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>950</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△403</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>14,850</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	988	完成工事補償引当金	1,483	賞与引当金	1,417	未払事業税等否認額	76	減価償却費等限度超過額	1,406	繰延資産償却限度超過額	160	退職給付引当金	950	繰越欠損金	6,766	その他	3,330	繰延税金資産小計	16,576	評価性引当額	△1,323	繰延税金資産合計	15,253	その他有価証券評価差額金	△403	繰延税金負債合計	△403	繰延税金資産(負債)の純額	14,850
たな卸資産評価損否認額	1,056																																																												
完成工事補償引当金	1,426																																																												
賞与引当金	1,368																																																												
未払事業税等否認額	101																																																												
減価償却費等限度超過額	1,417																																																												
繰延資産償却限度超過額	143																																																												
退職給付引当金	1,554																																																												
繰越欠損金	10,348																																																												
その他	2,279																																																												
繰延税金資産小計	19,696																																																												
評価性引当額	△3,143																																																												
繰延税金資産合計	16,553																																																												
その他有価証券評価差額金	△511																																																												
繰延税金負債合計	△511																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	16,041																																																												
たな卸資産評価損否認額	988																																																												
完成工事補償引当金	1,483																																																												
賞与引当金	1,417																																																												
未払事業税等否認額	76																																																												
減価償却費等限度超過額	1,406																																																												
繰延資産償却限度超過額	160																																																												
退職給付引当金	950																																																												
繰越欠損金	6,766																																																												
その他	3,330																																																												
繰延税金資産小計	16,576																																																												
評価性引当額	△1,323																																																												
繰延税金資産合計	15,253																																																												
その他有価証券評価差額金	△403																																																												
繰延税金負債合計	△403																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	14,850																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△13.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△2.2</td></tr> <tr><td>清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上</td><td>△7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	2.5	永久に損金に算入されない項目	2.1	評価性引当額の減少	△13.1	持分法による投資利益	△2.2	清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上	△7.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																										
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割等	2.5																																																												
永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
評価性引当額の減少	△13.1																																																												
持分法による投資利益	△2.2																																																												
清算中子会社損失に伴う繰延税金資産の計上	△7.3																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	—	20~80	建設業	35.0~ 50.0	兼任10名 (うち従業 員10名) 出向2名	パナホ ームの受注 ・施工・ 販売	製品の販売及 び工事の請負	12,847	売掛金	541
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	—	40~60	同上	48.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業 員13名) 出向3名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	9,616	売掛金	436
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか3社 (近畿地方)	—	30~99	同上	45.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業 員8名) 出向1名	同上	製品の販売	8,960	売掛金	296
関連 会社	㈱パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	—	20~40	同上	40.0~ 50.0	兼任6名 (うち従業 員6名) 出向4名	同上	製品の販売	3,435	売掛金 及び受 取手形	415

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額を記載している。

また、近畿地方の期末残高には、従来、持分法適用関連会社であったが、議決権比率の異動により期末に連結子会社となった株式会社パナホーム滋賀の期末残高57百万円が含まれている。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	20～80	建設業	35.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業 員10名) 出向2名	パナホー ムの受注 ・施工・ 販売	製品の販売及 び工事の請負	13,666	売掛金	605
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	40～60	同上	48.0～ 50.0	兼任14名 (うち従業 員14名) 出向2名	同上	製品の販売	10,676	売掛金	483
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか2社 (近畿地方)	60～99	同上	45.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業 員6名) 出向1名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	7,298	売掛金	339
関連 会社	㈱松栄パナホーム熊 本 ほか1社 (九州地方)	20～30	同上	40.0～ 47.5	兼任4名 (うち従業 員4名) 出向2名	同上	製品の販売	2,269	売掛金	118

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売について、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 697円89銭	1株当たり純資産額 713円07銭
1株当たり当期純損失金額 16円10銭	1株当たり当期純利益金額 31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	5,239
当期純損失(百万円)	2,701	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,239
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,701	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,793	167,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	160
(うち新株予約権(千株))	—	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数550個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	543	502	2.1	—
長期借入金	—	4,497	2.1	平成39年 12月23日
その他の有利子負債				
従業員預り金(短期)	9,128	—	—	—
定年退職者等預り金(長期)	1,687	1,643	6.9	平成42年 12月1日
代理店保証金	1,229	1,143	1.0	—
合計	12,589	7,787	—	—

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	209	216	223	231
その他の有利子負債	104	111	119	127

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金預金		52,363		51,135	
2. 受取手形	※1 ※8	195		9	
3. 完成工事未収入金	※1	2,044		1,550	
4. 売掛金	※1	3,366		2,325	
5. 有価証券		1,499		1,109	
6. 未成工事支出金		6,580		7,510	
7. 分譲用建物		6,985		9,715	
8. 分譲用土地		26,295		36,935	
9. 製品		1,657		1,523	
10. 原材料		492		449	
11. 仕掛品		237		187	
12. 貯蔵品		237		198	
13. 前渡金		772		625	
14. 前払費用		196		215	
15. 繰延税金資産		6,801		6,557	
16. その他		1,795		1,424	
貸倒引当金		△24		△17	
流動資産合計		111,497	55.7	121,455	61.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		20,297		18,036	
(2) 構築物		1,141		1,005	
(3) 機械及び装置		3,166		1,966	
(4) 車両及び運搬具		107		121	
(5) 工具、器具及び備品		330		318	
(6) 土地	※3	23,202		22,779	
(7) 建設仮勘定		522		331	
有形固定資産合計		48,768	(24.3)	44,560	(22.7)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			193		179	
(2) ソフトウェア			1,839		1,508	
(3) ソフトウェア仮勘定			153		921	
無形固定資産合計			2,186	(1.1)	2,610	(1.3)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,611		10,139	
(2) 関係会社株式			1,247		1,594	
(3) 出資金			7		9	
(4) 長期貸付金	※1		507		256	
(5) 従業員長期貸付金			9,969		850	
(6) 破産債権等	※1		426		789	
(7) 前払年金費用			—		3,269	
(8) 繰延税金資産			9,279		8,186	
(9) 長期預け金			1,977		1,641	
(10) その他			2,937		2,657	
貸倒引当金			△1,184		△1,485	
投資その他の資産合計			37,780	(18.9)	27,908	(14.2)
固定資産合計			88,734	44.3	75,078	38.2
資産合計			200,232	100.0	196,533	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形			129		103	
2. 工事未払金	※1		15,414		15,453	
3. 買掛金	※1		17,656		19,002	
4. 未払金	※4		6,968		7,812	
5. 未払費用			1,872		1,546	
6. 未払法人税等			321		349	
7. 未成工事受入金			14,856		15,856	
8. 預り金			2,805		2,888	
9. 従業員預り金			9,128		—	
10. 賞与引当金			3,278		3,375	
11. 完成工事補償引当金			3,480		3,628	
12. 売上割戻引当金			18		20	
流動負債合計			75,932	37.9	70,038	35.7
II 固定負債						
1. 再評価に係る繰延税金 負債	※3		2,248		2,214	
2. 退職給付引当金			5,440		5,144	
3. 長期預り金			8,178		8,391	
固定負債合計			15,867	7.9	15,750	8.0
負債合計			91,800	45.8	85,788	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※5		28,375	14.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			31,953		—
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		7	7		—
資本剰余金合計			31,961	16.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			4,188		—
2. 任意積立金					
1) 配当積立金		4,400			—
2) 別途積立金		46,000	50,400		—
3. 当期末処理損失			272		—
利益剰余金合計			54,315	27.1	—
IV 土地再評価差額金	※3		△6,624	△3.3	—
V その他有価証券評価差額 金			746	0.4	—
VI 自己株式	※6		△342	△0.2	—
資本合計			108,431	54.2	—
負債及び資本合計			200,232	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			—	28,375	14.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		31,953	
(2) その他資本剰余金		—		15	
資本剰余金合計			—	31,969	16.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,188	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—		4,400	
別途積立金		—		42,000	
繰越利益剰余金		—		6,140	
利益剰余金合計			—	56,728	28.8
4. 自己株式			—	△242	△0.1
株主資本合計			—	116,831	59.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	587	0.3
2. 土地再評価差額金	※3		—	△6,673	△3.4
評価・換算差額等合計			—	△6,086	△3.1
純資産合計			—	110,744	56.3
負債純資産合計			—	196,533	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 完成工事高	※1	181,134		190,390	
2. 不動産事業売上高	※1	43,367		50,495	
3. 住宅システム部材売上高	※1 ※2	39,451	263,953	42,683	283,569
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 完成工事原価			137,280		144,147
2. 不動産事業売上原価			37,491		43,038
3. 住宅システム部材売上原価					
1) 住宅システム部材期首たな卸高		1,491		1,648	
2) 当期住宅システム部材仕入高		43,210		48,292	
3) 当期住宅システム部材製造原価		33,134		34,594	
合計		77,836		84,535	
4) 完成工事原価への振替高		43,197		47,820	
5) 不動産事業売上原価への振替高		4,754		5,136	
6) 他勘定振替高	※3	1,537		1,517	
7) 住宅システム部材期末たな卸高		1,648	26,697	1,509	28,551
売上原価合計			201,470		215,737
			76.3		76.1
売上総利益					
完成工事総利益		43,853		46,243	
不動産事業総利益		5,876		7,456	
住宅システム部材総利益		12,754	62,483	14,132	67,832
			23.7		23.9
III 販売費及び一般管理費	※4				
1. 広告宣伝費		4,244		4,401	
2. 販売促進費		5,832		6,639	
3. 荷造運送費		1,389		1,684	
4. 役員報酬		175		195	
5. 従業員給料手当		21,119		19,968	
6. 退職給付費用		1,043		864	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
7. 従業員賞与		3,560			3,478		
8. 賞与引当金繰入額		2,617			2,859		
9. 法定福利費		3,510			3,399		
10. 福利厚生費		1,363			1,452		
11. 修繕費		207			231		
12. 消耗品費		1,067			1,088		
13. 旅費交通費		931			846		
14. 通信費		427			425		
15. 水道光熱費		371			379		
16. 調査費		293			329		
17. 貸倒引当金繰入額		125			103		
18. 交際費		149			158		
19. 減価償却費		1,859			1,642		
20. 租税公課		1,176			1,242		
21. 保険料		218			150		
22. 雑費		7,122	58,807	22.3	7,831	59,375	20.9
営業利益			3,675	1.4		8,456	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		333			207		
2. 有価証券利息		191			121		
3. 受取配当金		74			50		
4. 受入リベート		140			180		
5. その他		495	1,235	0.4	523	1,083	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		328			178		
2. 社債利息		183			—		
3. 分譲用土地評価損		—			48		
4. リース解約弁済金		—			52		
5. 債権譲渡手数料		—			48		
6. その他		132	644	0.2	111	440	0.2
経常利益			4,266	1.6		9,099	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	22	22	0.0	35	35	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	303			364		
2. 関係会社株式評価損		979			19		
3. 関係会社整理損		—			271		
4. 貸倒引当金繰入額		7			—		
5. 減損損失	※6	911			161		
6. 構造改革費用	※7	4,794	6,997	2.6	1,851	2,669	0.9
税引前当期純利益			—	—		6,465	2.3
税引前当期純損失			2,708	1.0		—	—
法人税、住民税及び事業税		170			170		
法人税等調整額		616	786	0.3	1,413	1,583	0.6
当期純利益			—	—		4,882	1.7
当期純損失			3,495	1.3		—	—
前期繰越利益			4,456			—	
土地再評価差額金取崩額			24			—	
中間配当額			1,258			—	
当期末処理損失			272			—	

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		48,375	35.2	52,438	36.4
II 外注費		72,377	52.7	74,632	51.8
III 経費		16,527	12.1	17,076	11.8
(うち人件費)		(6,211)	(4.5)	(5,988)	(4.2)
合計		137,280	100.0	144,147	100.0

不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地購入費		18,543	49.5	20,039	46.6
II 材料費		4,698	12.5	4,711	10.9
III 外注費		12,712	33.9	15,719	36.5
IV 経費		1,537	4.1	2,568	6.0
合計		37,491	100.0	43,038	100.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,352	61.3	21,621	62.6
II 労務費		6,424	19.3	6,135	17.8
III 経費		6,439	19.4	6,787	19.6
当期総製造費用		33,216	100.0	34,544	100.0
仕掛品期首たな卸高		156		237	
合計		33,372		34,781	
仕掛品期末たな卸高		237		187	
当期製品製造原価		33,134		34,594	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算している。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算している。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正している。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦している。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれている。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	661百万円	515百万円
退職給付費用	230百万円	191百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,930百万円	2,238百万円
荷造運送費	501百万円	540百万円
減価償却費	1,633百万円	1,418百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		
I 当期未処理損失				272
II 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額			4,000	4,000
合計				3,727
III 利益処分額				
配当金			1,258	1,258
IV 次期繰越利益				2,468

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	7	31,961	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342	114,310	
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩 (注)							△4,000	4,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△1,258	△1,258		△1,258	
剰余金の配当								△1,259	△1,259		△1,259	
当期純利益								4,882	4,882		4,882	
土地再評価差額金の取崩								48	48		48	
自己株式の取得										△63	△63	
自己株式の処分			8	8						163	171	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8	8	—	—	△4,000	6,412	2,412	100	2,520	
平成19年3月31日残高 (百万円)	28,375	31,953	15	31,969	4,188	4,400	42,000	6,140	56,728	△242	116,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	746	△6,624	△5,878	108,431
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当(注)				△1,258
剰余金の配当				△1,259
当期純利益				4,882
土地再評価差額金の取崩				48
自己株式の取得				△63
自己株式の処分				171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△159	△48	△207	△207
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△159	△48	△207	2,313
平成19年3月31日残高 (百万円)	587	△6,673	△6,086	110,744

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …原価基準・総平均法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 …同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理している。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失が899百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は110,744百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「受入リベート」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「受入リベート」の金額は98百万円である。</p> <p>「分譲用土地評価損」は、前事業年度においては区分掲記していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の「分譲用土地評価損」の金額は2百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、従来、固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は1,879百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「分譲用土地評価損」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「分譲用土地評価損」の金額は2百万円である。</p> <p>「リース解約弁済金」は、前事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「リース解約弁済金」の金額は3百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）																														
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,623</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,036</td> </tr> </table>	受取手形	175百万円	完成工事未収入金	12	売掛金	1,623	長期貸付金	232	破産債権	350	工事未払金	614百万円	買掛金	1,036	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,889</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>その他（その他の投資等）</td> <td>1,561</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table border="0"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,054</td> </tr> </table>	受取手形	一百万円	完成工事未収入金	86	売掛金	1,889	長期貸付金	—	破産債権	580	その他（その他の投資等）	1,561	工事未払金	756百万円	買掛金	1,054
受取手形	175百万円																														
完成工事未収入金	12																														
売掛金	1,623																														
長期貸付金	232																														
破産債権	350																														
工事未払金	614百万円																														
買掛金	1,036																														
受取手形	一百万円																														
完成工事未収入金	86																														
売掛金	1,889																														
長期貸付金	—																														
破産債権	580																														
その他（その他の投資等）	1,561																														
工事未払金	756百万円																														
買掛金	1,054																														
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,934百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,487百万円</p>																														
<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…4,627百万円 	<p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…4,603百万円 																														
<p>※4. 未払消費税等1,854百万円を含んでいる。</p>	<p>※4. 未払消費税等1,904百万円を含んでいる。</p>																														
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 596,409千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 168,563千株</p>	<p>※5. _____</p>																														
<p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式725千株である。</p>	<p>※6. _____</p>																														
<p>7. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか21社）に対して保証している金額は10,246百万円である。</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか19社）に対して保証している金額は5,208百万円である。</p>																														

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
※8. _____	※8. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 0百万円
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は746百万円である。	9. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。 完成工事高 1,596百万円 不動産事業売上高 129 住宅システム部材売上高 35,431	※1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。 完成工事高 1,386百万円 不動産事業売上高 7 住宅システム部材売上高 38,920
※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額18百万円控除後の金額である。	※2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額20百万円控除後の金額である。
※3. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高である。	※3. 同左
※4. 研究開発費の総額は2,139百万円であり、全額一般管理費に含まれている。	※4. 研究開発費の総額は1,613百万円であり、全額一般管理費に含まれている。
※5. 固定資産売却益の主なものは特許権（18百万円）の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物（54百万円）、機械及び装置（209百万円）、施設利用権（8百万円）の除却によるものである。	※5. 固定資産売却益の主なものは土地（34百万円）の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物（144百万円）、機械及び装置（41百万円）、土地（152百万円）の除却によるものである。

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(911百万円)を計上している。
当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。
当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸 不動産	埼玉県 越谷市他	建物、 土地	建物 58
			土地 155
			合計 214
遊休 資産	北海道 千歳市他	建物、 土地等	建物 355
			土地 294
			その他 46
			合計 697

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※7. 構造改革費用の内訳は、特別転進支援制度に伴う特別退職加算金等4,371百万円、海外子会社の整理に伴う損失423百万円である。

※6. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(1,878百万円)を計上している。
当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としている。
当事業年度においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。
また、生産体制の集約・再編を行う為、九州工場、静岡工場、本社工場の廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額している。なお、廃棄予定資産の当該減損金額は、損益計算書の特別損失「構造改革費用」に含めて表示している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸 不動産	宮城県仙台市	建物、 土地	建物 3
			土地 10
			合計 14
遊休 資産	茨城県日立市 他	建物、 土地等	建物 99
			土地 41
			その他 5
			合計 147
事業 資産	福岡県三井郡 大刀洗町他	建物、機 械装置等	建物 798
			構築物 39
			機械及び 装置 861
			車両及び 運搬具 6
			工具、器 具及び備 品 10
			合計 1,717

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産ともに正味売却価額により算定している。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定している。

※7. 構造改革費用の内訳は、生産体制の集約・再編に伴う事業資産の減損損失1,717百万円、機械装置の撤去・廃棄費用134百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	725	72	326	471
合計	725	72	326	471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少326千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株及びストックオプションの行使による減少320千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,841</td> <td>1,873</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>151</td> <td>112</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>668</td> <td>391</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,671</td> <td>2,379</td> <td>3,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,292百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,554百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,841	1,873	2,968	車両及び運搬具	151	112	38	工具、器具及び備品	668	391	276	ソフトウェア	11	2	8	合計	5,671	2,379	3,292	1年内	1,336百万円	1年超	1,956百万円	合計	3,292百万円	支払リース料	1,554百万円	減価償却費相当額	1,554百万円	1年内	19百万円	1年超	39百万円	合計	58百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,753</td> <td>2,703</td> <td>5,049</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>58</td> <td>42</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>447</td> <td>275</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,270</td> <td>3,026</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,270百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により表示していたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7,753	2,703	5,049	車両及び運搬具	58	42	16	工具、器具及び備品	447	275	171	ソフトウェア	10	5	5	合計	8,270	3,026	5,243	1年内	2,010百万円	1年超	3,260百万円	合計	5,270百万円	支払リース料	1,836百万円	減価償却費相当額	1,801百万円	支払利息相当額	45百万円	1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	50百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物	4,841	1,873	2,968																																																																																
車両及び運搬具	151	112	38																																																																																
工具、器具及び備品	668	391	276																																																																																
ソフトウェア	11	2	8																																																																																
合計	5,671	2,379	3,292																																																																																
1年内	1,336百万円																																																																																		
1年超	1,956百万円																																																																																		
合計	3,292百万円																																																																																		
支払リース料	1,554百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,554百万円																																																																																		
1年内	19百万円																																																																																		
1年超	39百万円																																																																																		
合計	58百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
建物	7,753	2,703	5,049																																																																																
車両及び運搬具	58	42	16																																																																																
工具、器具及び備品	447	275	171																																																																																
ソフトウェア	10	5	5																																																																																
合計	8,270	3,026	5,243																																																																																
1年内	2,010百万円																																																																																		
1年超	3,260百万円																																																																																		
合計	5,270百万円																																																																																		
支払リース料	1,836百万円																																																																																		
減価償却費相当額	1,801百万円																																																																																		
支払利息相当額	45百万円																																																																																		
1年内	18百万円																																																																																		
1年超	32百万円																																																																																		
合計	50百万円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
1,056	980
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
1,421	1,476
賞与引当金	賞与引当金
1,334	1,374
未払事業税否認額	未払事業税否認額
91	69
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,417	1,403
繰延資産償却限度超過額	繰延資産償却限度超過額
143	159
退職給付引当金	退職給付引当金
1,448	791
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
451	607
繰越欠損金	繰越欠損金
10,146	6,766
その他	その他
1,955	2,808
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
19,464	16,433
評価性引当額	評価性引当額
△2,871	△1,287
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
16,592	15,146
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△511	△403
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△511	△403
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
16,081	14,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割等 2.6% 永久に損金に算入されない項目 2.0% 評価性引当額の減少 △19.8% その他 △1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 646円05銭 1株当たり当期純損失金額 20円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 658円84銭 1株当たり当期純利益金額 29円07銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	4,882
当期純損失(百万円)	3,495	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,882
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,495	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,829	167,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	160
(うち新株予約権(千株))	—	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数550個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	526	563
		日本イーアールアイ株式会社	920	207
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	121	161
		松下電工ハウジング株式会社	2,000	100
		松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	97
		株式会社りそなホールディングス	215	68
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
		不動産信用保証株式会社	300	3
		その他 (2銘柄)	1,220	0
小計		126,303	1,215	
計		126,303	1,215	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債アルファサイアーズリミテッド#39	660	660
		ユーロ円債アメリカン・ホンダ・ファイナンス	300	300
		小計	960	960
	その他有価証券	社債オーキッド・ファイブ特定目的会社	149	149
		小計	149	149
	計		1,109	1,109

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ユーロ円債トウキョウミツビシインターナショナル	2,000	2,000
		ユーロ円債ピースパイアーズリミテッド#26	1,000	1,000
		ユーロ円債ネオンキャピタルリミテッド#89	1,000	1,000
		ユーロ円債Merrill Lynch & Co., Inc	1,000	1,000
		国債第34回利付国債（注）	500	500
		ユーロ円債Deutsche Bank AG London	500	500
		社債セゾン・キャッシュ・シリーズ特定目的会社	300	300
		社債みおつくしファンディング特定目的会社	105	105
		国債第204回利付国債	15	15
	国債第207回利付国債	15	14	
	小計		6,435	6,435
	その他有 価証券	社債国家公務員共済特定目的会社	1,000	993
		ユーロ円債ヒタチファイナンス（UK）PLC	700	689
		ユーロ円債アンファンディングスリーカンパニーA	462	462
社債トウキョウ・サポーターズ・シービーオー特定目的会社		300	298	
社債日産自動車		300	298	
社債クリア・シックス特定目的会社		156	155	
小計		2,918	2,898	
計		9,353	9,333	
計		10,463	10,443	

（注）このうち、券面総額及び貸借対照表計上額410百万円については、「長期預け金」に計上している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,964	390	2,281 (901)	44,072	26,036	1,471	18,036
構築物	4,907	26	141 (39)	4,792	3,786	105	1,005
機械及び装置	25,400	410	1,375 (861)	24,434	22,467	707	1,966
車両及び運搬具	374	84	32 (6)	427	305	62	121
工具、器具及び備品	4,330	145	266 (5)	4,209	3,890	147	318
土地	23,202	—	423 (52)	22,779	—	—	22,779
建設仮勘定	522	865	1,056	331	—	—	331
有形固定資産計	104,702	1,922	5,577 (1,867)	101,047	56,487	2,493	44,560
無形固定資産							
特許権	246	—	—	246	246	—	—
施設利用権	294	—	5 (5)	289	109	7	179
ソフトウェア	6,386	487	30 (5)	6,847	5,333	807	1,508
ソフトウェア仮勘定	153	1,255	487	921	—	—	921
無形固定資産計	7,080	1,742	523 (11)	8,299	5,689	814	2,610
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 有形固定資産の減損損失1,867百万円のうち1,717百万円は、損益計算書の「構造改革費用」に含めて表示している。

3. 建物の「当期減少額」の主な内容は次のとおりである。

- ・生産体制の集約・再編に伴う減損損失(九州工場(569百万円)・静岡工場(228百万円))
- ・研修棟廃却による減少(395百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,209	331	17	21	1,502
賞与引当金	3,278	3,375	3,278	—	3,375
完成工事補償引当金	3,480	2,004	1,856	—	3,628
売上割戻引当金	18	20	18	—	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、債務者からの弁済による取崩額12百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額2百万円及び一般債権に対する貸倒引当金の洗い替えによる取崩額6百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	196
預金の種類	
当座預金	461
普通預金	27,219
定期預金	23,000
その他預貯金	258
計	50,939
合計	51,135

b. 受取手形

相手先	金額（百万円）
エーコー住宅株式会社	7
稲畑産業株式会社	1
合計	9

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	1
5月	8
6月	0
合計	9

c. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社パナホーム北関東	420
全国共済農業協同組合連合会	188
株式会社パナホーム愛岐	157
株式会社パナホーム兵庫	156
株式会社パナホーム静岡	141
その他	2,810
合計	3,876

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,411	296,644	298,179	3,876	98.7	5.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d. たな卸資産

品目	期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事支出金	6,580	142,551	141,621	7,510

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,615百万円
外注費	2,701
経費	1,194
計	7,510

品目	内訳	金額 (百万円)	面積 (㎡)
分譲用土地	北海道・東北地方	179	4,685
	関東地方	19,687	124,655
	中部地方	2,645	25,079
	近畿地方	12,249	108,583
	中国・四国地方	1,374	22,862
	九州地方	799	19,532
合計		36,935	305,396

品目	内訳	金額（百万円）
分譲用建物	関東地方	4,043
	近畿地方	3,708
	中国・四国地方ほか	1,962
	計	9,715
製品	外壁ほかパネル材	410
	柱・梁ほか部材	1,112
	計	1,523
原材料	木材	226
	石油化学	79
	その他	142
	計	449
仕掛品	外壁ほか仕掛品	187
貯蔵品	消耗工具備品ほか	198

② 負債の部

a. 支払手形

相手先	金額（百万円）
株式会社カネカ	44
朝日工業株式会社	15
愛知産業株式会社	11
大建プラスチック株式会社	8
DNP住空間マテリアル販売株式会社	6
その他	17
合計	103

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	41
5月	26
6月	35
合計	103

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	549
株式会社熊谷組	412
三和建設株式会社	386
株式会社NIPPONコーポレーション	308
株式会社東陶エクセラ	200
その他	13,596
合計	15,453

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	9,223
松下電工株式会社	1,051
クボタ松下電工外装株式会社	928
首都圏ナショナル設備建材株式会社	541
三協立山アルミ株式会社	403
その他	6,853
合計	19,002

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

d. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	15,856
合計	15,856

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 電子公告を行うホームページアドレスは、<http://www.panahome.jp/ir/index.htm>である。

なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。